

令和 3 年度

事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

令和 4 年度

事業計画書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 3 年度

事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和３年度業務概要

公益財団法人として２年目を迎えた令和３年度は、延期となっていた東京五輪、それに続く北京冬期五輪の開催があったものの、次々と発生する変異株によりコロナ禍は長引く一方で、さらに、ロシアによるウクライナ侵攻など、経済へ悪い影響を及ぼす要因がつきない年となった。また、国内債券市場については、欧米の金利上昇を受けて、長期金利の指標となる１０年利付国債の市場利回りが上昇し、金融緩和策を維持するために日銀が数年ぶりに指し値オペを実施するなど、今後の動向を注視する必要がある。

こうした中、公益目的事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」、「水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業」を、その他事業会計として、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理を行った。安全操業指導事業では、海難事故防止啓発活動などを行う団体への助成及び岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業では、海面交通及び漁業操業の安全に資するために養殖施設等に設置する標識灯用機材、救命具の購入及び漁船の転落防止用手すりの設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業では、不幸にも申請対象となる海難事故１件が発生し、見舞金などを給付した。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業及び中間育成施設の維持管理業務を実施した。広域資源造成事業は瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。また、水産資源普及啓発に関する事業では、関係団体が行う水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

その他事業会計では、（公社）全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
R03 4 . 13	牛窓町漁協資格審査会に出席	牛窓町漁協
4 . 14	監査会を開催 令和2年度事業の監査	県 漁 連
4 . 22	三者協議会に出席	岡山市
4 . 26	第1回理事会を開催 1. 令和2年度事業並びに決算報告について 2. 役員等の補充選任にかかる候補者について 3. 定時評議員会の開催及び議題について	県 漁 連
5 . 10	定時評議員会を開催 1. 令和2年度事業並びに決算報告について 2. 令和3年度の役員報酬額について 3. 役員等の補充選任について	県 漁 連
5 . 27	第1回岡山県水産振興プラン検討委員会へ出席	岡山市
6 . 10	令和3年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (九州・瀬戸内海海域トラフグ)へ参加	web会議
9 . 28	第2回岡山県水産振興プラン検討委員会へ出席	岡山市
9 . 30	令和3年度第1回サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会 へ参加	web会議
10 . 18	第1回第8次栽培漁業基本計画検討会へ出席	瀬戸内市
11 . 2	第3回岡山県水産振興プラン検討委員会へ出席	岡山市
11 . 19	第2回第8次栽培漁業基本計画検討会へ出席	瀬戸内市
R04 1 . 13	第47回岡山県のり共進会を後援	県 漁 連
1 . 26	令和3年度第1回岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡 山 市
2 . 15	令和3年度第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (九州・瀬戸内海海域トラフグ)へ参加	web会議
2 . 18	令和3年度第2回岡山県栽培漁業推進協議会へ参加	書面表決
2 . 28	令和3年度第2回サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会 へ参加	web会議
3 . 4	第2回理事会を書面表決により開催 1. 令和4年度事業計画並びに予算について 2. 令和4年度役員報酬について 3. 令和4年度資産運用方針について 4. 保有口座の整理について 5. その他の固定資産の除却処分について 6. その他の固定資産の取得について	書面表決
3 . 14	令和3年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠 岡 市
3 . 17	令和3年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉 敷 市
3 . 22	令和3年度第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ参加	web会議
3 . 22	県的一般競争入札(条件付) 業務名「令和4年度放流用種苗の中間育成 並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県 庁

2. 許認可等に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R03 4 . 12	変更届出書の提出	岡山県知事
5 . 13	事業報告書等の提出	岡山県知事
5 . 17	変更届出書の提出	岡山県知事
R04 3 . 18	事業計画書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R03 4 . 1	理事の変更登記 理事2名の辞任及び就任	岡山地方方法務局
5 . 12	評議員・監事の変更登記 評議員2名の辞任及び評議員2名の就任 監事2名の辞任及び監事3名の就任	岡山地方方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12～16人) 監事 3人(定数3人以内)

令和4年3月31日現在

役 職 名	氏 名	役 職
理事長	濱野 力	たまの漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	浅野正人	大島美の浜漁業協同組合理事
副理事長	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
専務理事	藤井義弘	岡山県漁業協同組合連合会参与
理 事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	伊加一人	朝日漁業協同組合理事
〃	久富益夫	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	船田三郎	児島漁業協同組合監事
〃	山下 徹	第一田之浦吹上漁業協同組合監事
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	大星数馬	第一下津井漁業協同組合監事
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
〃	平田晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
〃	藤本正文	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
監 事	小山直人	岡山市産業観光局農林水産部部長
〃	大内正徳	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会専務理事

任 期:理事)令和2年6月30日～令和4年度定時評議員会の日

監事)平成30年5月7日～令和4年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12～16人)

令和4年3月31日現在

役 職 名	氏 名	役 職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	藤澤正直	小串漁業協同組合代表理事組合長
〃	中沖哲也	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合組合員
〃	西山竜一	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	上柏恒一	岡山県漁業協同組合連合会理事
〃	石村琢哉	岡山市産業観光局農林水産課課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長代理
〃	井根功一	(一財)倉敷水産協会専務理事
〃	田中丈裕	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:平成30年5月7日～令和4年度定時評議員会の日

(3)職員

令和4年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	1	1	1	専務理事(兼務)
総務課	0	0	0	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

令和3年度事業

事業の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理及びモバイル端末に対応した画面改修を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。
- ② JF 岡山漁連が行う漁業操業安全啓発活動等で使用するための資器材等を整備した。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、バッテリー購入及び灯器(頭部)等の購入並びに標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成した。なお、ソーラーパネル電源の購入及び大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成することとしていたが、申請はなかった。

	事業実施項目	計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	2 枚	0 枚	0 円	申請なし
	バッテリー	130 個	128 個	192,000 円	県下 7 漁協
	標識灯灯器	17 本	18 本	720,000 円	県下 5 漁協
	標識灯部材	10 本	13 本	260,000 円	県下 2 漁協
	大型標識灯修理	1 基	0 基	0 円	申請なし
②	転落防止用手すり	3 隻	3 隻	42,000 円	県下 2 漁協
③	救命胴衣	180 着	66 着	300,500 円	県下 17 漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	30 個	34 個	34,000 円	県下 12 漁協
⑤	操業安全対策機器	2 台	0 台	0 円	申請なし

※助成対象期間は令和2年10月1日から令和3年9月30日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行い、対象となる1件の海難事故で死亡した漁業者等2名の遺族に対して見舞金を給付した。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。

- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行い、対象となる 1 件の海難事故で遭難した漁船の救助捜索等に出動した者に対して慰労金を給付した。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、育児育英資金の給付を行うこととしていたが、対象となる申請者はいなかった。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 2 号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入した。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の 3 カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	58.9 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	133.0 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	278.7 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	7.4 万尾	水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業

(定款 第 4 条第 1 項第 2 号、第 4 号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 3 号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	14,476,549	8,064,152	6,412,397
3) 農林中金 普通預金	8,042,621	13,265,794	△ 5,223,173
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	3,199,090	3,199,090	0
4) その他の未収金	0	444,400	△ 444,400
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	0	8,125	△ 8,125
3) 有価証券利息	0	52,602	△ 52,602
流動資産合計	25,718,260	25,034,163	684,097
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	691,142,327	691,026,762	115,565
2) 農林中金 普通預金	2,911,092	3,079,638	△ 168,546
基本財産合計	694,053,419	694,106,400	△ 52,981
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	5,276,080	4,582,300	693,780
投資有価証券	5,000,000	5,000,000	0
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	2,923,650	2,726,035	197,615
特定資産合計	13,199,730	12,308,335	891,395
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	98,810	296,425	△ 197,615
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	6,540	6,540	0
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,105,350	10,302,965	△ 197,615
固定資産合計	717,358,499	716,717,700	640,799
資産合計	743,076,759	741,751,863	1,324,896
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	192,000	192,000	0
2) 未払消費税	486,000	476,100	9,900
3) その他未払金	259,352	154,718	104,634
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	18,900	18,700	200
3) 社会保険料	0	22,839	△ 22,839
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	497,300	484,400	12,900
流動負債合計	1,453,552	1,348,757	104,795
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	10,276,080	9,582,300	693,780
固定負債合計	10,276,080	9,582,300	693,780
負債合計	11,729,632	10,931,057	798,575
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	53,347,127	52,820,806	526,321
一般正味財産合計	53,347,127	52,820,806	526,321
(うち基本財産への充当額)	16,053,419	16,106,400	△ 52,981
(うち特定資産への充当額)	13,199,730	12,308,335	891,395
正味財産合計	731,347,127	730,820,806	526,321
負債及び正味財産合計	743,076,759	741,751,863	1,324,896

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	0	0	14,476,549	0	14,476,549
3) 農林中金 普通預金	0	0	8,042,621	0	8,042,621
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	0	0	3,199,090	0	3,199,090
4) その他の未収金	0	0	0	0	0
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	0	0	0
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	25,718,260	0	25,718,260
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	691,142,327	0	691,142,327
2) 農林中金 普通預金	0	0	2,911,092	0	2,911,092
基本財産合計	0	0	694,053,419	0	694,053,419
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	0	0	5,276,080	0	5,276,080
投資有価証券	0	0	5,000,000	0	5,000,000
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	2,923,650	0	2,923,650
特定資産合計	0	0	13,199,730	0	13,199,730
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	98,810	0	98,810
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	6,540	0	6,540
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,105,350	0	10,105,350
固定資産合計	0	0	717,358,499	0	717,358,499
資産合計	0	0	743,076,759	0	743,076,759
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	0	0	192,000	0	192,000
2) 未払消費税	0	0	486,000	0	486,000
3) その他未払金	0	0	259,352	0	259,352
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	0	0	18,900	0	18,900
3) 社会保険料	0	0	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	0	0	497,300	0	497,300
流動負債合計	0	0	1,453,552	0	1,453,552
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	0	0	10,276,080	0	10,276,080
固定負債合計	0	0	10,276,080	0	10,276,080
負債合計	0	0	11,729,632	0	11,729,632
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	0	0	53,347,127	0	53,347,127
一般正味財産合計	0	0	53,347,127	0	53,347,127
(うち基本財産への充当額)	0	0	16,053,419	0	16,053,419
(うち特定資産への充当額)	0	0	13,199,730	0	13,199,730
正味財産合計	0	0	731,347,127	0	731,347,127
負債及び正味財産合計	0	0	743,076,759	0	743,076,759

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	691,026,762	168,546	52,981	691,142,327
普通預金	3,079,638	0	168,546	2,911,092
小 計	694,106,400	168,546	221,527	694,053,419
特定資産				
退職給付引当資産	9,582,300	693,780	0	10,276,080
減価償却引当資産	2,726,035	197,615	0	2,923,650
小 計	12,308,335	891,395	0	13,199,730
合 計	706,414,735	1,059,941	221,527	707,253,149

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	484,400	497,300	484,400	0	497,300
退職給与引当金	9,582,300	693,780	0	0	10,276,080

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	691,142,327	678,000,000	13,142,327	0
普通預金	2,911,092	0	2,911,092	0
小 計	694,053,419	678,000,000	16,053,419	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,276,080	0	10,276,080	10,276,080
減価償却引当資産	2,923,650	0	2,923,650	0
小 計	13,199,730	0	13,199,730	10,276,080
合 計	707,253,149	678,000,000	29,253,149	10,276,080

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輦運搬具				
車輦1台、トラクターほか	3,145,865	2,849,440	197,615	98,810
合 計	3,145,865	2,849,440	197,615	98,810

9. 保証債務等の偶発債務
保証債務等の偶発債務は該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額 面	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
第333回利付国債(10年)	60,000,000	60,000,000	60,755,940	755,940
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	114,590,700	14,590,700
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	137,974,920	17,974,920
第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,000,000	10,116,540	116,540
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,276,738	182,729,709	452,971
第165回利付国債(20年)	100,000,000	97,812,170	99,626,300	1,814,130
第175回利付国債(20年)	120,000,000	121,053,419	116,606,520	△ 4,446,899
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	11,497,910	1,497,910
第328回利付国債(10年)	5,000,000	5,000,000	5,032,175	32,175
合 計	708,000,000	706,142,327	738,930,714	32,788,387

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委 託 料						
中間育成事業費	岡 山 県	0	21,199,090	21,199,090	0	
助 成 金						
漁業操業安全等対策事業一般事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	2,260,000	2,260,000	0	
漁業操業安全等対策事業救済事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	849,980	849,980	0	
負 担 金						
浅海等増養殖振興対策事業負担金	岡山県漁業協同組合連合会	0	3,300,000	3,300,000	0	
沿整沿構事業負担金	備 前 市	0	10,000	10,000	0	
	瀬 戸 内 市	0	10,000	10,000	0	
	岡 山 市	0	10,000	10,000	0	
	玉 野 市	0	10,000	10,000	0	
	倉 敷 市	0	10,000	10,000	0	
	浅 口 市	0	10,000	10,000	0	
	笠 岡 市	0	10,000	10,000	0	
	岡山県漁業協同組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計		0	27,729,070	27,729,070	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。
13. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引は該当なし。

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,550,063	6,054,623	495,440	
基本財産運用益計	6,550,063	6,054,623	495,440	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	30,071	30,064	7	
特定資産運用益計	30,071	30,064	7	
3) 事業収益				
事業収益	21,199,090	21,199,090	0	
事業収益計	21,199,090	21,199,090	0	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,260,000	2,260,000	0	
中央協会救済事業給付金	849,980	525,000	324,980	
受取補助金等計	3,109,980	2,785,000	324,980	
5) 受取負担金				
受取負担金	3,420,000	3,422,000	△ 2,000	
受取負担金計	3,420,000	3,422,000	△ 2,000	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	180,000	0	
雑収益	337,150	444,400	△ 107,250	
雑収益計	517,150	624,400	△ 107,250	
経常収益計	34,826,354	34,115,177	711,177	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	7,032,280	6,923,100	109,180	
賞与引当金繰入額	12,900	5,800	7,100	
臨時雇賃金	4,540,000	4,016,000	524,000	
退職給付費用	693,780	536,820	156,960	
福利厚生費	1,324,264	1,300,724	23,540	
旅費交通費	33,275	2,200	31,075	
通信運搬費	210,201	244,867	△ 34,666	
消耗什器備品費	505,264	696,056	△ 190,792	
消耗品費	330,941	706,584	△ 375,643	
修繕費	1,288,060	766,420	521,640	
施設費	73,590	64,630	8,960	
印刷製本費	45,000	45,000	0	
燃料費	221,647	197,833	23,814	
餌料費	4,105,420	4,288,900	△ 183,480	
光熱水料費	1,925,405	1,884,968	40,437	
種苗購入費	3,300,000	3,300,000	0	
賃借料	669,200	669,200	0	
保険料	40,650	40,540	110	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	988,600	988,400	200	
支払負担金	870,000	877,000	△ 7,000	
支払助成金	1,668,500	1,777,000	△ 108,500	
支払給付金	849,980	561,000	288,980	
雑費	88,100	93,280	△ 5,180	
事業費計	30,817,057	29,986,322	830,735	
2) 管理費				
役員報酬	2,400,000	1,800,000	600,000	
福利厚生費	387,174	235,836	151,338	
会議費	2,245	6,871	△ 4,626	
旅費交通費	155,580	446,520	△ 290,940	
通信運搬費	21,176	19,956	1,220	
減価償却費	197,615	197,615	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	1,425	6,593	△ 5,168	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	49,760	49,760	0	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	885	0	885	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
賃借料	90,000	90,000	0	
交際費	11,836	33,000	△ 21,164	
諸謝金	110,000	110,000	0	
租税公課	16,950	78,350	△ 61,400	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	4,330	6,600	△ 2,270	
管理費計	3,482,976	3,115,101	367,875	

正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
経常費用計	34,300,033	33,101,423	1,198,610	
当期経常増減額	526,321	1,013,754	△ 487,433	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	526,321	1,013,754	△ 487,433	
一般正味財産期首残高	52,820,806	51,807,052	1,013,754	
一般正味財産期末残高	53,347,127	52,820,806	526,321	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	731,347,127	730,820,806	526,321	

正味財産増減計算内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,550,063	6,550,063	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,550,063	6,550,063	
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,071	30,071	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,071	30,071	
3) 事業収益															
事業収益		0	0	0	0	0	0	21,199,090	0	21,199,090	0	0	0	21,199,090	
事業収益計		0	0	0	0	0	0	21,199,090	0	21,199,090	0	0	0	21,199,090	
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金		551,760	159,740	1,548,500	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	0	2,260,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	849,980	0	0	0	0	849,980	0	0	0	849,980	
受取補助金等計		551,760	159,740	1,548,500	849,980	0	0	0	0	3,109,980	0	0	0	3,109,980	
5) 受取負担金															
受取負担金		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	120,000	0	3,420,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	120,000	0	3,420,000	
6) 雑収益															
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	337,150	337,150	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	517,150	517,150	
経常収益計		551,760	159,740	1,548,500	849,980	0	0	3,300,000	21,199,090	0	27,609,070	0	120,000	7,097,284	34,826,354
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当		0	0	0	0	1,232,780	0	0	5,799,500	0	7,032,280	0	0		7,032,280
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	12,900	0	0	0	0	12,900	0	0		12,900
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	4,540,000	0	4,540,000	0	0		4,540,000
退職給付費用		0	0	0	0	115,780	0	0	578,000	0	693,780	0	0		693,780
福利厚生費		0	0	0	0	217,472	0	0	1,106,792	0	1,324,264	0	0		1,324,264
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	33,275	0	33,275	0	0		33,275
通信運搬費		0	0	0	0	15,000	0	0	195,201	0	210,201	0	0		210,201
消耗什器備品費		0	60,730	0	0	0	0	0	444,534	0	505,264	0	0		505,264
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	330,941	0	330,941	0	0		330,941
修繕費		429,000	0	0	0	0	0	0	859,060	0	1,288,060	0	0		1,288,060
施設費		0	0	0	0	0	0	0	73,590	0	73,590	0	0		73,590
印刷製本費		0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	45,000	0	0		45,000
燃料費		0	0	0	0	0	0	0	221,647	0	221,647	0	0		221,647
餌料費		0	0	0	0	0	0	0	4,105,420	0	4,105,420	0	0		4,105,420
光熱水料費		0	0	0	0	30,000	0	0	1,895,405	0	1,925,405	0	0		1,925,405
種苗購入費		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0		3,300,000
賃借料		122,760	0	0	0	90,000	0	0	456,440	0	669,200	0	0		669,200
保険料		0	0	0	0	0	0	0	40,650	0	40,650	0	0		40,650
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	988,600	0	988,600	0	0		988,600
支払負担金		0	0	0	0	0	750,000	0	0	0	750,000	0	120,000		870,000
支払助成金		0	100,000	1,548,500	0	0	0	0	0	0	1,648,500	20,000	0		1,668,500
支払給付金		0	0	0	849,980	0	0	0	0	0	849,980	0	0		849,980
雑費		0	0	0	0	8,855	550	0	78,035	0	87,440	0	660		88,100
事業費計		551,760	160,730	1,548,500	849,980	1,737,787	750,550	3,300,000	21,777,090	0	30,676,397	20,000	120,660		30,817,057
2) 管理費															
役員報酬														2,400,000	2,400,000
福利厚生費														387,174	387,174
会議費														2,245	2,245
旅費交通費														155,580	155,580
通信運搬費														21,176	21,176
減価償却費														197,615	197,615
消耗什器備品費														0	0
消耗品費														1,425	1,425
修繕費														0	0
印刷製本費														49,760	49,760
図書研修費														0	0
燃料費														885	885

正味財産増減計算内訳表
令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業		
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業				
光熱水料費													30,000	30,000
賃借料													90,000	90,000
交際費													11,836	11,836
諸謝金													110,000	110,000
租税公課													16,950	16,950
支払負担金													4,000	4,000
雑費													4,330	4,330
管理費計													3,482,976	3,482,976
経常費用計	551,760	160,730	1,548,500	849,980	1,737,787	750,550	3,300,000	21,777,090	0	30,676,397	20,000	120,660	3,482,976	34,300,033
当期経常増減額	0	△ 990	0	0	△ 1,737,787	△ 750,550	0	△ 578,000	0	△ 3,067,327	△ 20,000	△ 660	3,614,308	526,321
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	990			1,737,787	750,550		578,000		3,067,327	20,000	660	△ 3,087,987	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,321	526,321
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,820,806	52,820,806
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,347,127	53,347,127
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高														
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,347,127	731,347,127

収 支 計 算 書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,549,000	6,603,044	△ 54,044	
基本財産運用収入計	6,549,000	6,603,044	△ 54,044	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	30,000	30,071	△ 71	
特定資産運用益収入計	30,000	30,071	△ 71	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	21,200,000	21,199,090	910	
事業収益収入計	21,200,000	21,199,090	910	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,260,000	0	
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	849,980	500,020	
受取補助金等収入計	3,610,000	3,109,980	500,020	
5) 受取負担金収入				
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,300,000	3,300,000	0	
沿整沿構事業負担金収入	122,000	120,000	2,000	
受取負担金収入計	3,422,000	3,420,000	2,000	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収入	500,000	337,150	162,850	
雑収益収入計	680,000	517,150	162,850	
事業活動収入合計	35,491,000	34,879,335	611,665	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	6,839,000	7,032,280	△ 193,280	
臨時雇賃金支出	4,600,000	4,540,000	60,000	
福利厚生費支出	1,322,000	1,324,264	△ 2,264	
旅費交通費支出	3,000	33,275	△ 30,275	
通信運搬費支出	207,000	210,201	△ 3,201	
消耗什器備品費支出	500,000	505,264	△ 5,264	
消耗品費支出	500,000	330,941	169,059	
修繕費支出	533,000	1,288,060	△ 755,060	
施設費支出	72,000	73,590	△ 1,590	
印刷製本費支出	45,000	45,000	0	
燃料費支出	255,000	221,647	33,353	
餌料費支出	4,163,000	4,105,420	57,580	
光熱水料費支出	1,739,000	1,925,405	△ 186,405	
種苗購入費支出	3,300,000	3,300,000	0	
賃借料支出	689,000	669,200	19,800	
保険料支出	40,000	40,650	△ 650	
租税公課支出	988,000	988,600	△ 600	
支払負担金支出	877,000	870,000	7,000	
支払助成金支出	2,575,000	1,668,500	906,500	
支払給付金支出	1,386,000	849,980	536,020	
雑費支出	116,000	88,100	27,900	
事業費計	30,749,000	30,110,377	638,623	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費支出	402,000	387,174	14,826	
会議費支出	5,000	2,245	2,755	
旅費交通費支出	435,000	155,580	279,420	
通信運搬費支出	20,000	21,176	△ 1,176	
消耗什器備品費支出	20,000	0	20,000	
消耗品費支出	10,000	1,425	8,575	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	49,000	49,760	△ 760	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	2,000	885	1,115	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
賃借料支出	90,000	90,000	0	
交際費支出	10,000	11,836	△ 1,836	
諸謝金支出	110,000	110,000	0	
租税公課支出	50,000	16,950	33,050	
支払負担金支出	20,000	4,000	16,000	
雑費支出	5,000	4,330	670	
管理費計	3,665,000	3,285,361	379,639	
事業活動支出合計	34,414,000	33,395,738	1,018,262	
事業活動収支差額	1,077,000	1,483,597	△ 406,597	

収支計算書

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
基本財産取崩収入				
有価証券売却収入	0	0	0	
特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	45	△ 45	
投資活動収入合計	0	45	△ 45	
2 投資活動支出				
基本財産取得支出				
有価証券取得支出	0	0	0	
特定目的預金積立支出				
退職給付資産支出	695,000	693,825	1,175	
減価償却資産支出	198,000	197,615	385	
投資活動支出合計	893,000	891,440	1,560	
投資活動収支差額	△ 893,000	△ 891,395	△ 1,605	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 指定受取補助金等の収入				
指定受取補助金等収入計	0	0	0	
予備費				
予備費	184,000	0	184,000	
当期収支差額	0	592,202	△ 592,202	
前期繰越収支差額	24,169,806	24,169,806	0	
次期繰越収支差額	24,169,806	24,762,008	△ 592,202	

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	21,329,946	22,519,170
未 収 金	3,643,490	3,199,090
前 払 金	60,727	0
合 計	25,034,163	25,718,260
未 払 金	822,818	937,352
預 り 金	41,539	18,900
合 計	864,357	956,252
次 期 繰 越 収 支 差 額	24,169,806	24,762,008

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金額		
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店		14,476,549		
			農林中央金庫 岡山支店		8,042,621		
	未収金	未収受託料	岡山県		3,199,090		
	前払金	社会保険料			0		
		労働保険料			0		
有価証券経過利息				0			
流動資産合計			25,718,260				
固定資産	基本財産	投資有価証券	保有銘柄	帳簿価額	運用益を実施事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	691,142,327	
			第333回利付国債(10年)	60,000,000			
			第121回利付国債(20年)	100,000,000			
			第130回利付国債(20年)	120,000,000			
			第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000			
			第164回利付国債(20年)	182,276,738			
			第165回利付国債(20年)	97,812,170			
			第175回利付国債(20年)	121,053,419			
			預金	普通口座			農林中央金庫 岡山支店
		基本財産合計			694,053,419		
	特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店	職員に対する退職給付金支払に備えたもの		5,276,080	
			投資有価証券			5,000,000	
			保有銘柄			帳簿価額	
		第328回利付国債(10年)	5,000,000				
	減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店	車両運搬具等の更新に備えたもの		2,923,650		
	特定資産合計			13,199,730			
	その他の固定資産	車両運搬具	保有	帳簿価額			98,810
			スズキキャリイ順丈タンブ 岡山480㊦8130	98,808			
			クボトラクター A-30	1			
			クボタミニショベル K05	1			
		リサイクル法預託金				6,540	
	投資有価証券				10,000,000		
	その他の固定資産合計			10,105,350			
	固定資産合計			717,358,499			
	資産合計			743,076,759			
流動負債	未払金	未払賃金	中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金		192,000		
		未払消費税	令和3年度分		486,000		
		その他未払金	令和4年3月期分の電気料金等		259,352		
	前受金		投資有価証券の支払経過利息		0		
	預り金	所得税	令和4年3月期分		0		
		住民税	令和4年3月期分		18,900		
		社会保険料	令和4年3月期分		0		
		雇用保険料	令和4年度分		0		
		その他預り金			0		
	賞与引当金			職員に対する夏期手当支払に備えたもの	497,300		
	流動負債合計			1,453,552			
固定負債	退職給与引当金		職員に対する退職給付金支払に備えたもの		10,276,080		
	固定負債合計		10,276,080				
負債合計			11,729,632				
正味財産			731,347,127				

監 査 報 告 書

公益財団法人岡山県水産振興協会

理事長 濱 野 力 殿

令和 4 年 4 月 14 日

監 事 小 山 直 人



監 事 大 内 正 徳



監 事 西 山 修



私 監事は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和 4 年度

事業計画書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和4年度事業計画

事業計画の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

- ① 海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ボンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

事業実施項目		計画	事業費
①	ソーラーパネル	1 枚	5,000 円
	バッテリー	120 個	180,000 円
	標識灯灯器	20 本	800,000 円
	標識灯部材	10 本	200,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	160 着	800,000 円
④	救命胴衣用交換ボンベ	30 個	30,000 円
⑤	操業安全対策機器	1 台	100,000 円

※助成対象期間は令和3年10月1日から令和4年9月30日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が種苗生産したガザミの種苗を購入する。

(3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350 万尾	140 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120 万尾	60 万尾	大島
オニオコゼ	5 万尾	2.5 万尾	水産研究所
ヨシエビ	400 万尾	200 万尾	大島、水産研究所

(4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業（定款 第4条第1項第3号 関連事業）

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業（定款 第4条第1項第4号 関連事業）

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,602,000	6,549,000	53,000
基本財産運用益計	6,602,000	6,549,000	53,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	30,000	30,000	0
特定資産運用益計	30,000	30,000	0
3) 事業収益			
事業収益	21,200,000	21,200,000	0
事業収益計	21,200,000	21,200,000	0
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,260,000	2,260,000	0
中央協会救済事業給付金	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等計	3,610,000	3,610,000	0
5) 受取負担金			
受取負担金	3,420,000	3,422,000	△ 2,000
受取負担金計	3,420,000	3,422,000	△ 2,000
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益計	680,000	680,000	0
経常収益計	35,542,000	35,491,000	51,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	7,195,000	6,839,000	356,000
賞与引当金繰入額	16,000	16,000	0
臨時雇賃金	4,600,000	4,600,000	0
退職給付費用	714,000	695,000	19,000
福利厚生費	1,383,000	1,322,000	61,000
旅費交通費	40,000	3,000	37,000
通信運搬費	208,000	207,000	1,000
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	500,000	500,000	0
修繕費	547,000	533,000	14,000
施設費	72,000	72,000	0
印刷製本費	45,000	45,000	0
燃料費	255,000	255,000	0
餌料費	4,163,000	4,163,000	0
光熱水料費	1,739,000	1,739,000	0
種苗購入費	3,300,000	3,300,000	0
賃借料	689,000	689,000	0
保険料	40,000	40,000	0
租税公課	988,000	988,000	0
支払負担金	870,000	877,000	△ 7,000
支払助成金	2,475,000	2,575,000	△ 100,000
支払給付金	1,350,000	1,386,000	△ 36,000
雑費	107,000	116,000	△ 9,000
事業費計	31,796,000	31,460,000	336,000
2) 管理費			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費	392,000	402,000	△ 10,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	515,000	435,000	80,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	99,000	198,000	△ 99,000
消耗什器備品費	5,000	20,000	△ 15,000
消耗品費	2,000	10,000	△ 8,000
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	49,000	49,000	0
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水料費	30,000	30,000	0
賃借料	90,000	90,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	1,000	50,000	△ 49,000
支払負担金	4,000	20,000	△ 16,000
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	3,746,000	3,863,000	△ 117,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常費用計	35,542,000	35,323,000	219,000
当期経常増減額	0	168,000	△ 168,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	168,000	△ 168,000
一般正味財産期首残高	53,347,127	52,820,806	526,321
一般正味財産期末残高	53,347,127	52,988,806	358,321
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	731,347,127	730,988,806	358,321

正味財産増減予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
1) 基本財産運用益															
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,602,000	6,602,000	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,602,000	6,602,000	
2) 特定資産運用益															
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
3) 事業収益															
事業収益		0	0	0	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	
事業収益計		0	0	0	0	0	0	21,200,000	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	
4) 受取補助金等															
中央協会一般事業給付金		30,000	176,000	2,054,000	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	0	2,260,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	0	0	1,350,000	
受取補助金等計		30,000	176,000	2,054,000	1,350,000	0	0	0	0	3,610,000	0	0	0	3,610,000	
5) 受取負担金															
受取負担金		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	120,000	0	3,420,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	120,000	0	3,420,000	
6) 雑収益															
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000	680,000	
経常収益計		30,000	176,000	2,054,000	1,350,000	0	0	3,300,000	21,200,000	0	28,110,000	0	120,000	7,312,000	35,542,000
(2) 経常費用															
1) 事業費															
給料手当		0	0	0	0	1,262,000	0	0	5,933,000	0	7,195,000	0	0		7,195,000
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	16,000	0	0	0	0	16,000	0	0		16,000
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000	0	0		4,600,000
退職給付費用		0	0	0	0	119,000	0	0	595,000	0	714,000	0	0		714,000
福利厚生費		0	0	0	0	220,000	0	0	1,163,000	0	1,383,000	0	0		1,383,000
旅費交通費		0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0		40,000
通信運搬費		0	0	0	0	15,000	0	0	193,000	0	208,000	0	0		208,000
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0		500,000
消耗品費		0	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0		500,000
修繕費		0	0	0	0	100,000	0	0	447,000	0	547,000	0	0		547,000
施設費		0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000	0	0		72,000
印刷製本費		0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	45,000	0	0		45,000
燃料費		0	0	0	0	0	0	0	255,000	0	255,000	0	0		255,000
餌料費		0	0	0	0	0	0	0	4,163,000	0	4,163,000	0	0		4,163,000
光熱水料費		0	0	0	0	30,000	0	0	1,709,000	0	1,739,000	0	0		1,739,000
種苗購入費		0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0		3,300,000
賃借料		123,000	0	0	0	90,000	0	0	476,000	0	689,000	0	0		689,000
保険料		0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0		40,000
租税公課		0	0	0	0	0	0	0	988,000	0	988,000	0	0		988,000
支払負担金		0	0	0	0	0	750,000	0	0	0	750,000	0	120,000		870,000
支払助成金		0	200,000	2,255,000	0	0	0	0	0	2,455,000	20,000	0	0		2,475,000
支払給付金		0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	0	0		1,350,000
雑費		0	0	0	0	15,000	0	0	91,000	0	106,000	0	1,000		107,000
事業費計		123,000	200,000	2,255,000	1,350,000	1,882,000	750,000	3,300,000	21,795,000	0	31,655,000	20,000	121,000		31,796,000
2) 管理費															
役員報酬														2,400,000	2,400,000
福利厚生費														392,000	392,000
会議費														5,000	5,000
旅費交通費														515,000	515,000
通信運搬費														20,000	20,000
減価償却費														99,000	99,000
消耗什器備品費														5,000	5,000
消耗品費														2,000	2,000
修繕費														5,000	5,000
印刷製本費														49,000	49,000
図書研修費														2,000	2,000
燃料費														2,000	2,000

正味財産増減予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業		
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業				
光熱水料費													30,000	30,000
賃借料													90,000	90,000
交際費													10,000	10,000
諸謝金													110,000	110,000
租税公課													1,000	1,000
支払負担金													4,000	4,000
雑費													5,000	5,000
管理費計													3,746,000	3,746,000
経常費用計	123,000	200,000	2,255,000	1,350,000	1,882,000	750,000	3,300,000	21,795,000	0	31,655,000	20,000	121,000	3,746,000	35,542,000
当期経常増減額	△ 93,000	△ 24,000	△ 201,000	0	△ 1,882,000	△ 750,000	0	△ 595,000	0	△ 3,545,000	△ 20,000	△ 1,000	3,566,000	0
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	93,000	24,000	201,000	0	1,882,000	750,000		595,000	0	3,545,000	20,000	1,000	△ 3,566,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,347,127	53,347,127
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,347,127	53,347,127
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,347,127	731,347,127

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	6,602,000	6,549,000	53,000
基本財産運用収入計	6,602,000	6,549,000	53,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	30,000	30,000	0
特定資産運用益収入計	30,000	30,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	21,200,000	21,200,000	0
事業収益収入計	21,200,000	21,200,000	0
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,260,000	0
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等収入計	3,610,000	3,610,000	0
5) 受取負担金収入			
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,300,000	3,300,000	0
沿整沿構事業負担金収入	120,000	122,000	△ 2,000
受取負担金収入計	3,420,000	3,422,000	△ 2,000
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益収入計	680,000	680,000	0
事業活動収入合計	35,542,000	35,491,000	51,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	7,195,000	6,839,000	356,000
賞与引当金支出	16,000	0	16,000
臨時雇賃金支出	4,600,000	4,600,000	0
福利厚生費支出	1,383,000	1,322,000	61,000
旅費交通費支出	40,000	3,000	37,000
通信運搬費支出	208,000	207,000	1,000
消耗什器備品費支出	500,000	500,000	0
消耗品費支出	500,000	500,000	0
修繕費支出	547,000	533,000	14,000
施設費支出	72,000	72,000	0
印刷製本費支出	45,000	45,000	0
燃料費支出	255,000	255,000	0
餌料費支出	4,163,000	4,163,000	0
光熱水料費支出	1,739,000	1,739,000	0
種苗購入費支出	3,300,000	3,300,000	0
賃借料支出	689,000	689,000	0
保険料支出	40,000	40,000	0
租税公課支出	988,000	988,000	0
支払負担金支出	870,000	877,000	△ 7,000
支払助成金支出	2,475,000	2,575,000	△ 100,000
支払給付金支出	1,350,000	1,386,000	△ 36,000
雑費支出	107,000	116,000	△ 9,000
事業費計	31,082,000	30,749,000	333,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費支出	392,000	402,000	△ 10,000
会議費支出	5,000	5,000	0
旅費交通費支出	515,000	435,000	80,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	5,000	20,000	△ 15,000
消耗品費支出	2,000	10,000	△ 8,000
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	49,000	49,000	0
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	2,000	2,000	0
光熱水料費支出	30,000	30,000	0
賃借料支出	90,000	90,000	0
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	110,000	0
租税公課支出	1,000	50,000	△ 49,000
支払負担金支出	4,000	20,000	△ 16,000
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	3,647,000	3,665,000	△ 18,000
事業活動支出合計	34,729,000	34,414,000	315,000
事業活動収支差額	813,000	1,077,000	△ 264,000

収支予算書

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	714,000	695,000	19,000
減価償却引当資産支出	99,000	198,000	△ 99,000
投資活動支出合計	813,000	893,000	△ 80,000
投資活動収支差額	△ 813,000	△ 893,000	80,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	0	184,000	△ 184,000
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	24,762,008	24,169,806	592,202
次期繰越収支差額	24,762,008	24,169,806	592,202

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

